



薬局・薬剤師のためのニュースメディア

©じほう 2015

HARMACY NEWSBREAK

株式会社 じほう

この通信は会員が直接利用される以外、コピー等による第三者への提供は固くお断りいたします

フォーラル、全店に「認知症サポーター」配置 正社員取得率は9割超、スペシャリスト育成へ

2015 薬局経営

東京都を地盤とする調剤薬局チェーンのフォーラル（東京都）は、認知症の患者や家族を支援するボランティア「認知症サポーター」を21店舗全店に配置した。認知症サポーターの割合は、正社員の93%以上という高い比率に上っている。高齢化の進展で認知症患者が増える中、薬局薬剤師が患者や家族に貢献するため、今年から養成講座の開催をスタート。地域の要請に応えられる認知症スペシャリストの育成に力を入れる。

養成講座の開催は今年2月から始め、今秋までに正社員145人（休職者除く）中、93.1%に相当する135人が認知症サポーターとなった。パートも含めると、サポーターの人数は計138人に上る。養成講座の企画に当たっては各地の地域包括支援センターに依頼し、各店舗で開催。地域によっては複数店舗合同で行った。今春の新入社員研修にも養成講座を取り入れている。

講座は9月1日までに計12回開催。21店舗のうち、新規店などの2店舗ではまだ行っていないものの、サポーターとなった従業員の店舗間異動や新入社員の投入で全店への配置を実現させた。

政府の認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）には、薬剤師の認知症対応力を向上させることが盛り込まれている。同社ではサポーターの存在を地域住民に周知するため、独自にポスターも作成し、各店舗の待合室などに張り出した。ポスターではサポーターに与えられるオレンジリングの概要や、サポーターの役割を説明。「認知症の方を応援します」「お気軽にご相談ください」の文字も入れた。

今後は同社のホームページにサポーターの専用ページを設け、情報を発信していく計画だ。

●サポーターになった後も継続的に研修

将来は各店舗の従業員が薬局外の施設で行っているセミナー「デリバリーセミナー」も活用し、地域住民への認知症の啓発を展開していきたい考えだ。従業員の知識をさらに高めるため、サポーターになった後も継続的に研修を受ける機会を設ける。薬剤師がさまざまな知識を幅広く学ぶ社内の「学術スキルアップ講座」に

1コマを設ける形で認知症研修を開催し、認知症に強いスペシャリストの養成を目指す。

第1回は11月上旬に開催する予定。サポーター資格をもつ社員のほか、まだ取得していない社員も対象とする。講師は同社のサポーターが担当。グループワークなども取り入れ、学術的な事例検討などを中心に研修する。

■大阪府薬・藤垣会長、両制度「中身は変わらない」

健康サポート薬局、認定かかりつけ薬局ベースに対応

大阪府薬剤師会の藤垣哲彦会長は19日の定例会見で、厚生労働省が検討を進めている「健康サポート薬局」への対応の見通しについて、大阪府薬が今年度スタートさせた「大阪府薬認定かかりつけ薬局」制度をベースとする考えを示した。

藤垣会長は、健康サポート薬局と認定かかりつけ薬局を比較し「中身は変わらないと思っている」と説明。要指導医薬品や一般用医薬品の品ぞろえについても「そうしたもの（検討会の報告）が出た時、あらためて検討しようということ、認定かかりつけ薬局の要件に品目数をあえて入れなかった」とした。

その上で「健康サポート薬局の認定作業を国が行うことはないだろうから、都道府県の委託を受けて薬剤師会が行うことになるのではないか」と見通し、薬剤師会が担う場合は認定かかりつけ薬局制度をベースに進める考えを示した。

■大阪府薬・藤垣会長

渡嘉敷氏の厚労副大臣就任「われわれもうれしい」

大阪府薬剤師会の藤垣哲彦会長は19日の定例会見で、第3次安倍改造内閣で渡嘉敷奈緒美衆院議員（自民、大阪7区）が厚生労働副大臣に就任したことについて「われわれも大変うれしいことだ」との認識を示した。藤垣会長は、渡嘉敷氏について「自民党の中でも、いろいろと認められているからそう（副大臣に）なるのだろう」との認識を示した上で「労働担当も大変だろうが、頑張っていたきたい」とエールを送った。

■政令指定都市薬総会、在宅医療分科会なども開催

薬乱防止一斉キャンペーン、継続実施を決定

政令指定都市薬剤師会（代表＝小野春夫・北九州市薬剤師会長）は17日からの2日間、第19回総会を熊本市で開催した。初日の全体会議では、全国19政令指定都市薬が7月の同一日、時間帯に実施した統一社会貢献事業「第3回薬物乱用防止キャンペーン」での各都市薬における活動報告を実施。来年度も、小中高生の夏休みの初日に合わせた7月23日に第4回キャンペーンを実施することを決めた。〈次頁へ続く〉

全体会議の後には、救急医療や在宅医療などをテーマとした分科会を開催。このうち在宅医療をテーマとした分科会では、各都市薬へ事前に行ったアンケート調査の結果を報告した。在宅患者訪問薬剤管理指導の届け出薬局数が70%を超えているのは11都市、居宅療養管理指導の指定薬局数が60%を超えているのは10都市、訪問薬剤管理指導の実績がある薬局数が20%以上あるのは6都市、麻薬譲渡グループへの参加薬局数が10%以上あるのは6都市などとなった。

●山本・日薬会長、次回改定へ「必要な医療にはお金をしっかり付ける方針で」

総会には、日本薬剤師会の山本信夫会長も出席。山本会長は来賓挨拶で、次回診療報酬改定について「国には、表面的な視点で上げ下げするのではなく、必要な医療に対してはお金をしっかり付けるといった方針で進めていただきたい」との考えを示した。また「(薬剤師会員に)ぜひお願いしたいのは、大変厳しい意見を受けており、事実さまざまな問題が生じているが、薬剤師・薬局がなぜ日本で必要とされているのか、世界中でなぜ薬剤師・薬局が存在しているのか。そうした原点に戻って、われわれとあらためて考えていただきたい」と呼び掛けた。

また、藤井基之参院議員も総会に駆け付け、国政報告を行った。藤井氏は、文部科学副大臣の任期を終えたことを報告。その上で、来年7月の次回参院選に向け、これから全国を訪問するなど精力的に活動していく考えを示した。

■Kaeマネジメント・駒形氏

調剤ポイント「対抗しないと負けてしまう」

医療・福祉事業に関する経営指導などを手掛けるコンサルタント会社、Kaeマネジメント（札幌市）の駒形和哉代表取締役は18日、東京都内で同社の薬局向け経営セミナー「第4回HSE・ネクスト経営塾全国大会」で講演し、ドラッグストア各社が手掛ける患者向けサービス「調剤ポイント」の影響の大きさをあらためて強調した上で、「対抗していかないと負けてしまう」と警鐘を鳴らした。

駒形氏は当日、「いま立ち上がりずして、いつ立ち上がる！～本物の薬局・薬剤師とは～」をテーマに講演した。

その中でドラッグストアの調剤売上高が伸びていることを示し、「これは調剤ポイントの影響が大きい」と強調。「ポイントの威力はものすごい。特にスギ薬局さんの調剤ポイントは人気がある」と指摘した。詰めかけた来場者に「調剤ポイントを無視しててもいいのか」と疑問を投げ掛けた上で、「対抗していかないと負けてしまう」と語った。

●注視する必要がある「ドラッグストアの動向」

同氏はドラッグストアがほとんどの業種店のシェアを取ってきたことを挙げ、「まだ取れていないのは大きなカテゴリーで2つある。1つは食品。もう1つは調剤」と解

説。「スギ薬局でも調剤の売上高は（全体の売上高の）2割しかない。ドラッグストアがこれからやるところが調剤だ」と強調し、「これから気をつけないといけないのがドラッグストアの動向。今までは薬局同士の戦いだったが、これからは異業種との戦いになってくる」との見通しを示した。

また同氏は調剤ポイントで認められているクレジットカードについて「クレジットカードはほとんどの薬局が使うようになってきたが、このとき、よく言われるのが5%などの手数料を取られるということ。だが、1000円の処方箋があって、自己負担は100円～300円。300円の5%をクレジットカードの手数料として払っても、全体で言ったら1.5%。それを考えると、大したことはない」と説明した。

同様に認められている電子マネーについても「対応している薬局はある。大阪の方のある薬局は電子マネーにほとんど全部対応できる。それだけで患者が増えた」と成功事例を紹介した。

同氏は薬剤師で中小企業診断士、宅地建物取引士、介護支援専門員などの資格も取得したコンサルタント。調剤薬局などを手掛ける会社の社長を務めた経験も持つ。

■総合メディカル、トーカイ

4～9月期業績予想を上方修正、調剤薬局事業が寄与

調剤薬局事業を手掛ける上場企業で2015年4～9月期連結業績予想の上方修正が相次いでいる。19日に業績予想を修正した総合メディカル、トーカイの2社は調剤薬局事業が好調なことが寄与し、売上高、利益ともに当初予想を大きく上回る見込み。

そうごう薬局などを展開する総合メディカルの修正後の業績予想は、売上高570億1800万円（当初予想は557億3000万円）、営業利益22億1600万円（16億3000万円）、経常利益22億8000万円（16億1700万円）。薬局部門の売上高の増加や販売管理費が計画を下回ったことで、各段階の利益が前回予想を大幅に上回る。

たんぼぼ薬局を傘下に持つトーカイの修正後の業績予想は、売上高510億4200万円（496億7300万円）、営業利益33億3800万円（27億700万円）、経常利益34億5600万円（27億9500万円）。調剤薬局事業で高単価の新薬発売で処方箋1枚当たりの売上高が増加したことや健康生活サービスでレンタル売上高が好調だったことで、売上高が順調に推移。増収効果などで営業利益、経常利益も当初予想を上回る見込み。

同社は下期も調剤薬局事業をはじめとする各事業が堅調に推移すると見て、通期の売上高、利益予想も上方修正した。

調剤薬局大手の日本調剤も先月15日、15年4～9月期の連結業績予想を上方修正。主力の調剤薬局事業をはじめ、各事業とも順調に売上高が伸びたほか、業務効率化などによる経費抑制効果で利益も前回予想を上回ると発表している。

■神奈川県

未病事業で日本調剤の「お薬手帳プラス用いた測定値記録」採択

神奈川県は19日までに、県民が未病に関する商品やサービスを割引価格で購入できる事業で、日本調剤が展開するサービス「お薬手帳プラスを用いた連携電子血圧計の測定値記録」「お薬手帳プラスを用いた連携グルコース測定器の測定値記録」「歩行強度計+N-system」を採択した。

県は国の地方創生交付金（地域消費喚起・生活支援型交付金）を活用。購入時のアンケートなどモニター調査への協力を条件に、未病に関する商品やサービスを最大40%引きで購入できる事業を行っている。今回の第2次募集では日本調剤も含め、8社の商品・サービスを採択した。

■厚労省告示

解熱鎮痛薬「ナロンメディカル」など第1類薬へ

厚生労働省は19日付で、有効成分イブプロフェン（1日量中イブプロフェン0.6g以上を含有するものに限る）について、要指導医薬品から第1類医薬品へ移行すると官報告示した。これにより、同日から大正製薬の解熱鎮痛薬「ナロンメディカル」と佐藤製薬の同「リングルアイビー錠α200」が第1類薬に区分される。

これに伴い、厚労省医薬・生活衛生局安全対策課は同日付で、新しい区分に応じた適切な情報提供が行われるよう関係者への指導を求める課長通知（薬生安発1019第1号）を都道府県などに出している。

■高木氏が日歯会長を辞任

役員全員の進退も焦点に

政治資金規正法違反の疑いで東京地検特捜部に逮捕された日本歯科医師連盟前会長の高木幹正氏が16日、現職の日本歯科医師会会長を辞任した。同日、日歯に辞任届を提出した。

高木氏は2月13日の会長予備選で当選した後、代議員会の信任を経て6月19日の理事会で正式に会長に選ばれたが、就任からわずか4カ月で辞任することになった。

日歯は21日に臨時理事会を開き、現執行部の中から新たな代表理事（会長）を選任する。ただし、現執行部は高木氏がまとめたキャビネットであることから、役員全員の進退も焦点になっており、22日の臨時代議員会では今後の理事選任の在り方などが話し合われるとみられる。

【MEDIFAX】

■1億総活躍実現本部が初会合

塩崎厚労相「既存施策を超えて検討を」

厚生労働省は16日、塩崎恭久厚生労働相を本部長とする「1億総活躍社会実現本部」を設置し初会合を開いた。本部内に「全産業の生産性革命」「希望出生率1.8」「介護離職ゼロ」「生涯現役社会」の4つの実現チームを立ち上げ、実現に向けた施策を検討する。塩崎厚労相は「検討に当たっては既存施策を超えて、各部局の所管分野にとらわれることなく真摯に検討してもらいたい」と述べた。

塩崎厚労相は安倍晋三首相が掲げた新たな「三本の矢」のうち、「夢をつむぐ子育て支援」や「介護離職ゼロ」「生涯現役社会の構築」について「わが省が先頭に立って取り組むべき課題。思い切った対策を取りまとめてほしい」と述べた。「希望を生み出す強い経済」についても、産業全般の労働生産性向上、働き方の改革が必要と強調した。厚労省の所管分野では、ICTやロボットの活用によるサービスの質向上と効率化などを目標に掲げた。

同本部は本部長代行に副大臣、本部長代理に政務官を据える。副本部長は事務次官、厚生労働審議官、大臣官房長、大臣官房総括審議官とし、全省を挙げて取り組む姿勢を打ち出した。事務局長は政策統括官（社会保障担当）が務める。本部員は各局の局長らをそろえた。

各実現チームは主担当の部局以外からも幅広いメンバーを集めた。介護離職ゼロ実現チームは三浦公嗣老健局長が主査としてトップを務める。生涯現役社会実現チームは武田俊彦政策統括官（社会保障担当）が主査に就いた。

●施策立案へ国民の意見を募集

厚労省は1億総活躍社会の実現に向けた施策立案に生かすため、国民の意見を募集する。10月下旬から2週間程度、ホームページで募る。【MEDIFAX】

* WEB版では最新記事を随時更新しています * <http://pnb.jiho.jp/>

PNB

検索

【PHARMACY NEWSBREAK】の記事を発行元の許可なく、転載・転送、翻訳、複製その他の複製、及びデータ使用などをすることを禁止しています。無断で行った場合、損害賠償や著作権法の罰則の対象になる場合がございます。

- ・報道（記事の内容に関すること）： TEL 03-3233-6351
- ・販売管理（未送信、落丁、購読）： TEL 03-3233-6336